

氏名	やす とみ あゆむ 安 富 歩
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	論 経 博 第 198 号
学位授与の日付	平 成 9 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	「満洲国」の金融

論文調査委員 (主 査)
教 授 本 山 美 彦 教 授 下 谷 政 弘 教 授 古 川 顕

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、次のように構成されている。

大きく分けて序章と第1章が総論であり、第2章から第5章が各論である。総論は二十世紀初頭から「満洲国」成立以前を序章で論じ、第1章は「満洲国」期を扱う。序章は先行研究を総覧しつつ、日中露の角逐を構成したものであり、第1章は各論の内容から全体像を描いている。第2章は、本書の議論の骨格をなしており、「満洲国」の金融機関を巡り、企業部門に投入されて行く資金の流れが、膨大な財務諸表の分析のなかから構成されている。第3章は、満洲重工業開発株式会社の、第4章は南満洲鉄道の、活動を資金的側面から第2章と同様の手法によって明らかにしている。第5章は、農業関係金融を論じ、年々の制度の変化と各種金融機関の活動領域とシェアの変化を克明に追っている。

本論文の議論は次のように要約される。満洲における日中露の角逐は、まずロシアが、北から中東鉄道の建設を基盤に侵入し、続いて南から日本が、日露戦争の勝利によって進出したことに始まる。これに伴って両国の紙幣と金融機関が鉄道沿線に勢力を構築し、それと併行かつ対抗して中国の通貨金融の近代化が進展して行った。こうして、鉄道沿線の北満をロシアが、南満を日本が確保し、それ以外の部分を官銀号を中心とした中国側機関が確保するという体制ができた。ところが第一次世界大戦とロシア革命によって情勢は一変し、ロシアの勢力が後退し寺内内閣の積極策によって一時的に日本側通貨(金票)が北満へと膨張した。しかし、シベリア出兵の失敗により、北満の金票は、近代化を一層推進した中国系の哈大洋によって代替されて行き、日本の勢力拡張は失敗に終る。南満では、張作霖政権が通貨の統一を徐々に推進し、張学良政権下の現大洋票発行によって、南満の通貨統一の勢いは、日本側既得権益を脅かすに至った。満洲事変は、このような時点で発動され、中国側のこれまでの近代化と通貨統一の努力の成果を奪取して、満洲中央銀行が設立された。

「満洲国」成立後の第1期(32年～33年)に、満洲中銀は、通貨価値維持を重視して徹底したデフレーション政策を実行し、国幣を中国側の銀経済圏に浸透させることに成功した。これと併行して、朝鮮銀行は、軍事費を中心とした日本国庫の対満送金と満鉄の日本からの資金調達を背景として、急激な金票資金

の供給を行い、日本側経済にインフレーションと好況をもたらし、「満洲国」の日本側経済の拡大に貢献した。

第2期（34年～37年）に、満洲中銀はアメリカの銀買上政策による銀価暴騰をきっかけとして日本円へと等価でリンクさせて、朝鮮銀行の勢力を満洲国から排除することに成功した。満鉄は、日本円資金の最大の導入ルートであり、満鉄の供給する日本円資金が、満洲中銀の日本円への等価リンクを支えていた。この間の満洲中銀の紙幣発行政策は慎重なものであり続け、第1期に旧来の銀システムの中で獲得した信用を維持しつつ、日本円との等価リンクをはたすことで、金票系経済と国幣系経済の融合に成功した。

五カ年計画が強力に推進された第3期（38年～40年）は、積極的な国内資金供給が行われた時期であった。調達された資金は、実績ベースでみて、総額4,627百万円であり、そのうち、満洲国内調達が、1,697百万円（37%）となっている。この国内資金のうち、相当部分が、満洲中銀の通貨増発によって調達され、その資金は投資特別会計と満洲興銀を通じて、鉄鋼・石炭を中心とする重工業に供給された。その資金の多くは、日産の満洲移駐によって成立した満業を経由していた。

満洲国は、「関東軍特別演習」によって、日本円資金の過剰に陥った41年以降本格的な国内資金供給の圧縮を開始した。この結果、第4期（41年～42年）において、満洲中銀の国内資金供給は完全に停止した。この抑制にも拘らず、過剰日本円資金のゆえに、紙幣増発は、第3期を上廻る速度で継続した。資金不足に陥った満業は、日産時代からの日本国内優良資産の売却によって、日本資本の導入を行った。満鉄は、日本円ベースでの活動を維持し、満洲国の金融引締政策からの影響をほとんど受けず、これまでの活動を継続していた。満洲国最終段階の第5期は、軍の経済への介入が全面化して、資金供給のタガが外れ、膨大な資金が満洲中銀によって供給された時期であった。満洲中銀の創出した資金は、満洲興銀から満業を通じて重工業特殊会社に流入し、鉄・石炭をはじめとする軍需物資の生産に向けられ、あるいは、興農金庫を通じて農業関係機関に供給されて、農産物の獲得と増産に振り向けられた。しかしそのために、満洲中銀が増発した紙幣は、満洲国の闇経済に流入して、闇経済の力を拡大することになり、満洲国の経済統制を破綻に追い込みつつあった。このような状況下で「満洲国」は、崩壊の日を迎えたのである。

論文審査の結果の要旨

本論文の特徴は次の諸点にある。

1) 満洲の金融を、二十世紀初頭から「満洲国」の崩壊までを対象とし、一つの流れを呈示していること。これまでに、石田興平『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房、1964年、および、金子文夫『対満洲投資の研究』近藤出版社、1991年、により、「満洲国」成立以前の様相は、相当程度明らかになっていたが、これを、日本の敗戦にまで延長している。

2) 貨幣の流れの克明な追求により、「満洲国」史の全体像を掴みえたこと。貨幣の流れという、あらゆる人間活動に伴う現象を対象とし、それを実証的に確定するという手法を採ったことで、単なる金融史にとどまらず、「満洲国」の実態に迫りえた。具体的には、満洲中央銀行をはじめとする金融機関・国債等による財政の貸借、満洲重工業開発株式会社、南満洲鉄道を同一の手法で解析してその相互作用を解明し、農業関係金融をも分析対象に含みえた。これらを総合することで、「満洲国」の全体像の獲得に成功

している。

3) 実証性の高いこと。数量データを丹念に収集・解析してイメージを導き、そのイメージを他の歴史資料によって確認する、という数量経済史の手法に忠実に従っている。本論文の議論のほとんどは、数量データによって裏打ちされている。しかも、資料の多くが、データ・クリーニングのみを施した加工以前の形でも収録されているため、他の研究者にとって利用しやすいものとなっている。

4) 新たな資料によって、多数の事実を解明していること。張公権文書・東北経済小叢書・日本銀行金融関係資料・各機関の営業報告書など、これまで十分に利用されることのなかった資料を駆使し、数多くの新事実を解明している。特に歴史研究の空白部分であった太平洋戦争下の「満洲国」の実態解明は、本論文によって飛躍的に前進した。

5) 手法の独自なこと。本論文の手法は、主要金融機関・企業の財務諸表によって各機関の資金の調達と運用を明らかにし、さらに、それらの相互作用を解明し、全体像を構成するというものである。数量経済史は、国民所得統計や国際収支などのマクロデータを使用し、機関の財務データは、むしろ、経営史の利用するところであった。本書の手法の新しさは、各機関の財務データを連結することで、経済全体の動きにアプローチするという、両者を統合する性格をもつことである。パーソナルコンピュータの表計算機能を活用したこの手法は、他の地域研究にとっても有効に利用されうる。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成8年10月21日、論文内容と、それに関連した試問を行った結果、合格と認めた。